

様式第 1 号

長瀬中央東部集落「集落営農ビジョン」

(人材確保型支援 ・ 規模拡大・発展型支援 ・ 地域計画実現型支援)

※該当する支援メニューに○を記入

作成日：令和 7 年 6 月 1 7 日

修正日： 年 月 日

市町村名	湯梨浜町	組織名	長瀬中央東部営農組合
1 地区の範囲 湯梨浜町 長瀬中央東部地区			
2 地区の概要			
水田面積	1 9 . 3 h a	主な栽培作物 水稲	
農家数	60 戸	地域内の農業を担う者の経営体数	1 経営体
認定農業者数	1 経営体	農業支援サービス事業体の経営体数	0 経営体
3 組織の概要			
設立時期 (規約等の制定日) 平成 2 7 年 4 月 1 日		構成農家数 2 9 戸	
組織形態 (該当形態に○を記入) ・ 共同利用型 ・ <u>作業受託型</u> ・ 協業経営型			
役員の数・年齢 8 人 (平均年齢 5 6 歳)			
オペレーターの数・年齢 5 人 (平均年齢 4 0 歳)			
その他集落営農活動に参画している人数・年齢 1 3 人 (平均年齢 6 6 歳)			
4 集落営農に対する基本方針			
【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】			
(1) 担い手の明確化及び水田利用集積目標 ※考え方 (担い手をどう育成し確保していくか。農地賃借、機械の共同利用、作業受委託、生産の組織化などについて。) 農村が抱える課題である農業従事者の高齢化、後継者不足等は長瀬中央東部地区においても深刻化している。耕作者がいなくなった圃場が耕作放棄地となることも多くなり、また、そういった圃場を地区外の担い手が作付けすることも多くなった。こうしたことから平成 2 7 年に地域の農地を引き受けるために組合を組織化。現在は地区内の圃場を引き受けるとともに、地区内外で飼料用米のロール作成等の作業受託も受けている。			
(2) 水田の作付計画 (水稲以外の作物を含む)、活用方針・具体策 ※考え方 (今後伸ばしていく作物は何か。団地化・ブロックローテーション。作物の品質向上。) 組合として飼料用米への転作やきぬむすめ、星空舞の作付けを経営の基幹と位置づける。 令和 7 年産は直播を 1 ha 程度実施。適期に作業を行うことを徹底するとともに、効率的に農作業を行えるよう取り組んでいく。			

(3) 農業用機械施設の効率利用

※考え方(省力・低コスト化に向け、機械・施設をどのように有効利用していくか。今後整備が必要なもの、JAが整備している施設をどのようにするか。)

組合員が個別に機械の購入や修理を行うことを回避するため、機械の導入・修理は組合で実施している。組合の圃場はドローンを所有する組合員が防除等を実施している。

地域の高齢化や離農により組合への作業依頼は年々増加しているが、オペレーターの人数にも限りがあり、今以上に圃場を引き受けることができない状態である。また、いままで借りていたトラクターと田植機を借りることができなくなった。組合としては地域の農地はできる限り請け負いたく、本事業で大型の田植機とトラクターを導入して作業の効率化も図ることで、今以上に作業受託を行いたいと考える。また、トラクターについてはキャビン付きのものを導入して、天候に左右されず、オペレーターの作業負担の軽減を図れるようにする。

(4) 人材の確保、後継者育成に関する方針

※考え方(新たな人材をどのように確保し、どのような方法で育成していくか。)

高齢化等の影響により離農や構成員の減少が続いている。定年退職者等を勧誘して、組織の組合員の増加を目指す。

若手組合員に役員に就いてもらい、組織の若返りを図るとともにオペレーターもかねてもらうことで継続的な組織運営を行う。若手とベテランで作業を行って、経験やノウハウの継承を図っている。

(5) 経営多角化の方針・具体策

※考え方(どのような手法で多角化を図るか。新規作物の導入、販路拡大に向けた自主的な取組みなどについて。)

飼料用米への転作を行い、耕畜連携の取組として藁ロールの販売を行っている。5年前にジャイロレーキとロールベアラーを導入し、近年は組合以外の藁ロール作成も請け負っている。

I 人材確保型支援実施計画 ※規模拡大・発展支援型支援のみを実施する場合は省略

1 人材確保のための取組方針

項目	実施年度		
	○年度	○年度	○年度
人材育成研修	実務研修		
	免許取得		
	その他		
集落営農活動への参画			

2 畦畔管理の省力化のための取組

(1) グランドカバープランツ施工計画

施工場所:

施工対象面積(畦畔実面積): ha

本田(=水張)面積: ha

年数	内容	面積(ha)	金額(円)	実施年度
1年目				

2 年目				
3 年目				

注 1) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

(2) 畦畔管理用機械導入計画
(機械利用対象畦畔面積

ha、本田 (=水張) 面積 ha)

機械施設名	規格能力	台数等	金 額 (円)	導入予定年月

(3) 畦畔管理用作業の状況

内 容	現 状 (年度)	事業実施後 (年度)
取組対象 (予定) 面積 (ha)		
取組対象面積当たり年間 作業時間		

注 1) 取組対象圃場について記載すること。

2) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

3 園芸品目の試作

項 目	実施年度		
	○年度	○年度	○年度
園芸品目の試作			

4 賑わい活動への参画促進

項 目	実施年度		
	○年度	○年度	○年度
賑わい活動への参画促進			

II 規模拡大・発展型支援実施計画

※人材確保型支援のみを実施する場合は省略

1 集積 (経営、機械の共同利用及び作業受託) の目標

項 目		現 状	目 標 令和 8 年度
農 地 の 集 積	地区内集積面積 A	1 6 . 2 h a	1 6 . 4 h a
	対象水田面積 B	1 9 . 3 h a	1 9 . 3 h a
	集積率 A/B	8 3 . 9 %	8 5 . 0 %

地区外集積面積 C	1. 5 h a	1. 5 h a
組織集積面積 A + C	1 7. 7 h a	1 7. 9 h a
経営の多角化への取組		

注 1) 経営の多角化への取組は、該当する場合のみ記載すること。
 注 2) 目標年度は、事業実施最終年度の翌年度から 3 年以内のいずれかの年度で設定すること。
 注 3) 経営面積等の現状及び目標は、集積状況一覧（別表 1、2）により作成すること。

2 農業用機械施設の整備方針

機械施設名	規格能力	台数等	金 額（円）	導入予定年月	本事業による 導入機械に○
トラクター他	35 p s	1 台	6, 994, 036 円	令和 7 年 11 月	○
田植機	6 条	1 台	4, 599, 000 円	令和 7 年 11 月	○

Ⅲ 添付資料

1 人材確保型支援

~~(1) 研修計画一覧（参考様式）~~

~~(2) 規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）~~

2 規模拡大・発展型支援

(1) 集積状況一覧（別表 1、2）

(2) 機械の利用計画（別紙）

(3) 規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）